

2027 年度

新潟大学大学院現代社会文化研究科
博士後期課程

学生募集要項

(一 般 選 抜)

(社 会 人 特 別 選 抜)

(外国人留学生特別選抜)

(進 学 者 選 考)



大学院現代社会文化研究科

はじめに

最新の入試情報等について

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）や入学後のカリキュラム概要といった情報は、以下のホームページで公開していますので、必ず確認してください。

また、授業科目や担当教員等に変更になることがあります。本要項の内容に変更が生じた場合は、以下のホームページ等で公開しますので、出願前および受験前には、必ず最新の入試情報を確認してください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)



新潟大学志願者への入学検定料免除について

新潟大学では、災害等の被災者の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るため、入学検定料免除の特別措置を行います。

免除の対象となる災害及び被災地域など、免除に関する詳細については、新潟大学ホームページ「受験生特設サイト」をご覧ください。

受験生特設サイト

(<https://www.niigata-u.ac.jp/examinee/>)



進学者選考の志願者へ

進学者選考の志願者は、本要項における「入試（選抜）」および「入学」を、「選考」および「進学」と適宜読み替えてください。

なお、進学者選考においては、2026年9月選考を行いません。また、2027年2月選考においても、2027年4月進学のための募集となりますので注意してください。

目次

第1章 入試日程	4
第2章 募集人員	5
第3章 出願資格	6
1 一般選抜	6
2 社会人特別選抜	7
3 外国人留学生特別選抜	7
4 進学者選考	7
第4章 出願資格審査	8
1 申請の流れ（申請方法）	8
2 出願資格審査の区分	9
3 申請書類（兼 申請書類チェックリスト）	9
第5章 入学者選抜試験	11
1 選抜方法	11
2 試験日程	12
3 試験会場	12
4 受験上の留意事項	12
5 不正行為	13
第6章 出願手続き	14
1 出願の流れ（出願方法）	14
2 出願書類（兼 出願書類チェックリスト）	16
第7章 その他	18
1 合格者発表	18
2 入学手続き	18
3 入学料	18
4 授業料	19
5 奨学金	19
6 外国人留学生の在留資格	19
7 社会人学生のための教育方法の特例（14条特例）	19
8 長期にわたる教育課程の履修（長期履修）	20
9 修業年限の特例	20
10 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い	20
別紙 「志願理由書」「研究計画書」の書き方	21
別表1 コード表	23
別表2 教員一覧（博士後期課程）	24

本要項に関するお問い合わせ先

新潟大学 人文社会科学系大学院学務係

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地

TEL：025-262-6166/6826 E-mail：jimugen@cc.niigata-u.ac.jp

第1章 入試日程

入試日程は、以下の表のとおりです。入試時期が異なる場合は、複数の出願が可能です。検定料は出願のつど必要です。ただし、すでに合格している入学予定者の出願は受理しません。

(注) 進学者選考においては、2026年9月選考を行いません。また、2027年2月選考においても、2027年4月進学のための募集となりますので注意してください。

(注) 2月入試の志願者（進学者選考の志願者を除く。）は、出願時に入学時期を4月または10月から選択してください。出願受理後は入学時期の変更を認めません。

(注) 募集人員を充足しない場合は、2027年8月に第2次募集を行う場合があります。

入試の時期	2026年9月	2027年2月		2027年7月
入学の時期	2027年4月	2027年4月	2027年10月	2027年10月
出願資格審査 申請期間	2026年7月6日（月） ～7月8日（水）	2026年12月7日（月） ～12月9日（水）		2027年5月10日（月） ～5月12日（水）
出願資格審査 結果通知	2026年7月17日（金）	2026年12月18日（金）		2027年5月21日（金）
出願期間	2026年7月21日（火） ～7月23日（木）	2026年12月21日（月） ～12月23日（水）		2027年5月24日（月） ～5月26日（水）
受験票発送	2026年8月24日（月）	2027年1月22日（金）		2027年6月11日（金）
試験日	2026年9月15日（火）	2027年2月17日（水）		2027年7月3日（土）
合格者発表	2026年10月9日（金）	2027年2月26日（金）		2027年7月16日（金）
入学手続案内発送	2027年2月下旬		2027年8月中旬 ～8月下旬	
入学手続期間	2027年3月8日（月） ～3月10日（水）		2027年9月1日（水） ～9月3日（金）	

第2章 募集人員

募集人員は、以下の表のとおりです。

(注) 募集人員は、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜・進学者選考の選抜区分およびそれぞれの入試時期・入学時期を合わせたものです。

(注) 選抜区分・入試時期・入学時期ごとに個別の募集人員はありません。

人間形成研究専攻	6人
共生文化研究専攻	7人
共生社会研究専攻	7人

第3章 出願資格

【はじめに】

日本国籍を有していない者（日本国永住許可を得ているものを除く。）は1～4いずれの選抜の出願資格においても、記載内容に加えて出願時点で日本語能力試験（JLPT）「N1」を取得（合格通知を受理）していることを条件とします。出願後に取得見込みの場合は対象となりませんのでご注意ください。

ただし、「4 進学者選考」の出願者のうち、2024年10月以前に本研究科博士前期課程に入学した者については、主指導教員が出願者の日本語能力について、入学後の研究活動・学生生活を送るに十分な能力を有すると判断する場合、日本語能力試験（JLPT）「N1」の取得を免除とすることができます。

1 一般選抜

以下の各号のいずれかに該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者とします。

基準日：【2027年4月入学の志願者】2027年3月31日

【2027年10月入学の志願者】2027年9月30日

（注）(6)・(7)・(8)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず8～10ページを参照の上、申請手続きを行ってください。

- (1) 修士の学位または専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者
- (2) 外国において、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- (7) 外国において学校教育における16年の課程を修了した後または外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

2 社会人特別選抜

以下の(1)および(2)の両方に該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者としてします。

基準日：【2027年4月入学の志願者】2027年3月31日

【2027年10月入学の志願者】2027年9月30日

(注) (1)に示す条件について、一般選抜出願資格における(6)・(7)・(8)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず8～10ページを参照の上、申請手続きを行ってください。

- (1) 「1 一般選抜」(6ページ)に示すいずれかの出願資格を有する者
- (2) 以下の各号のいずれかに該当する者
 - ア 通算4年以上の職業経験を有している者
 - イ 企業、官公庁等に就職(就職予定を含む。)しており、入学後も就業を続ける意志を持つ者
 - ウ その他、本研究科が社会人であると認めた者

3 外国人留学生特別選抜

以下の(1)および(2)の両方に該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者としてします。

基準日：【2027年4月入学の志願者】2027年3月31日

【2027年10月入学の志願者】2027年9月30日

(注) (1)に示す条件について、一般選抜出願資格における(6)・(7)・(8)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず8～10ページを参照の上、申請手続きを行ってください。

- (1) 「1 一般選抜」(6ページ)に示すいずれかの出願資格を有する者
- (2) 日本国籍を有していない者

4 進学者選考

本学大学院の修士課程・博士前期課程・専門職学位課程を、次の基準日までに修了見込みの者としてします。

基準日：【2027年4月入学の志願者】2027年3月31日

【2027年10月入学の志願者】2027年9月30日

第4章 出願資格審査（特定の志願者のみ）

1 申請の流れ（申請方法）

(1) 出願資格審査について

6～7 ページ記載の各選抜区分における（注）に該当する者のみ出願資格審査を受ける必要があります。出願資格審査の該当者が、審査を申請せずに出願した場合は、出願を受理しないことがあります。なお、上記（注）に該当しない者は、出願資格審査を行わずとも出願資格を有するものと判断されますので、本章の手続きは不要です。また、第6章出願手続きの準備も余裕をもって進めておいてください。

(2) 申請書類の準備

申請書類には、所定様式をダウンロードして作成するものや出身大学等からの取り寄せが必要な場合があります。作成や取り寄せには時間がかかりますので、余裕をもって準備してください。

なお、申請書類に不備がある場合は、申請を受理しないことがあります。また、申請書類に虚偽の記載があった場合は、入学後でも入学を取り消すことがありますので、申請書類は不備なく正確に記載してください。

所定様式は以下のホームページからダウンロードしてください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/admission/doctoral.html>)



(3) 申請書類の提出

所定様式「申請書類提出用ラベル」を貼付した市販の角形2号封筒に封入および必ず内容を確認のうえ、以下のとおり提出してください。なお、提出後の返却および記載事項変更は認めません。

ア 申請期間（必着）

【2026年9月入試】2026年7月6日（月）～7月8日（水）

【2027年2月入試】2026年12月7日（月）～12月9日（水）

【2027年7月入試】2027年5月10日（月）～5月12日（水）

（注）持参する場合は、必ず窓口開放時間の9時00分～16時30分にお越しください。

（注）郵送する場合は、必ず「書留速達」とし、上記期間中に必着となるよう郵送してください。

イ 申請書類の提出先

〒950-2181

新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

(4) 結果通知

申請を受理した者には、申請の翌週末（日程は4ページ参照。）に、申請書類に記載されたメールアドレスへ結果を通知します。出願資格が「有」と認定された者は、出願手続きを行ってください。

なお、電話等による可否に関する問い合わせには、一切応じません。

2 出願資格審査の区分

(1) 審査区分 1

ア 該当の出願資格

一般選抜(6)・(7)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者

イ 審査方法

「修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者」の具体的な取り扱いは、以下の条件をすべて満たす者としします。

A 研究期間	大学卒業後、2年以上各種の教育機関・研究機関・地方自治体・企業等において研究に従事している者
B 研究業績	著書・学術論文・学術講演・学術報告・研究報告・特許等において修士論文と同等以上の価値が認められる研究業績を有する者

(2) 審査区分 2

ア 該当の出願資格

一般選抜(8)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者

イ 審査方法

以下の条件をすべて満たす者に出願資格を認定します。

A 学歴等	短期大学・高等専門学校・専修学校・各種学校の卒業者やその他の国内外の教育施設の修了者等で、基準日(6~7 ページ参照。)までに24歳に達すること。
B 業績等	上記学校等での学習内容、卒業(修了)後の教育機関・研究機関・企業等においての実務・研究内容および著書・学術論文・学術講演・学術報告・研究報告・特許等を本研究科において審査し、「修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力がある」と認められること。

3 申請書類(兼 申請書類チェックリスト)

(1) 申請における注意事項

ア 日本語以外の言語で作成された申請書類には、必ず日本語訳を添付してください。日本語訳は志願者自身が作成したもので差支えありませんが、手書きは不可とします。

イ 申請書類はすべてA4サイズの用紙に片面で印刷してください。また、所定様式で作成する申請書類は、入力する際の文字サイズを10.5ポイントとしてください。

ウ 各種証明書は原本を提出してください。なお、各種証明書が発行されない場合は、出願時に学位記や卒業証書等の原本を提出してください。写しを取った後に、原本を返却します。

(2) 申請者全員が必ず提出する書類

✓	申請書類等
	ア 出願資格審査調書・履歴書 <ul style="list-style-type: none">・所定様式により作成すること。・履歴書の入力欄が不足する場合は、任意の様式で作成のうえ添付すること。
	イ 成績証明書 <ul style="list-style-type: none">・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。
	ウ 卒業証明書または修了証明書 <ul style="list-style-type: none">・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。
	エ 研究業績書 <ul style="list-style-type: none">・所定様式に著書・学術論文・学術講演・学術報告・研究報告・特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付して提出すること。
	オ 研究経過報告書 <ul style="list-style-type: none">・所定様式に学校卒業（修了）後の教育機関・研究機関・地方公共団体・企業等における調査研究等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科における研究状況等を含む。）を詳細に記載して提出すること。

(3) 該当者のみが提出する書類

✓	申請書類等
	ア 在留カードの写し・パスポートの写し（取得済の者のみ） <ul style="list-style-type: none">・<u>日本国籍を有していない者が提出すること。</u>・在留カードは表面および裏面、パスポートは身分事項記載ページおよび日本への出入国の証印ページすべての写しを提出すること。
	イ 学位授与証明書 <ul style="list-style-type: none">・<u>外国の大学を卒業した者が提出すること。</u>
	ウ 在学（期間）証明書 <ul style="list-style-type: none">・出身大学等の長（学部長を含む。）が作成したもの。・<u>「研究生」等の身分で、大学等に在籍した経歴がある者は提出すること。</u>

第5章 入学者選抜試験

1 選抜方法

入学者の選抜は、以下のとおり書面審査・筆記試験・口述試験を総合して行います。

別表1（23 ページ）を参照し、志望専攻等（および試験科目）を選択して受験してください。

なお、入学後の教育研究に必要とする外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力）についても審査することがあります。

			選抜方法		
			書面審査	筆記試験	口述試験
選抜区分	一般選抜	修士論文 提出者	有	1 科目 (外国語)	有
		研究経過報告書 提出者	X	2 科目 (外国語・専門)	有
	社会人特別選抜 外国人留学生特別選抜 進学者選考	修士論文 提出者	有	X	有
		研究経過報告書 提出者	X	1 科目 (専門)	有

(1) 書面審査

いずれの選抜区分も、「修士論文」を提出した者については、「修士論文」の書面審査を行います。「研究経過報告書」を提出した者については、書面審査は行いません。

(2) 筆記試験

いずれの選抜区分も、「修士論文」または「研究経過報告書」のどちらを提出したかで、筆記試験の有無または科目数が異なります。

なお、外国語科目の試験問題は英語・ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・ロシア語のうちから1科目が出題され、辞書（電子辞書を除く。）1冊の持ち込みが許可されます。

また、専門科目の試験問題は志望する専攻分野に関して出題されます。

ア 一般選抜

- ・「修士論文」の提出者・・・・・・・・外国語科目 1 科目
- ・「研究経過報告書」の提出者・・・・・・・・外国語科目 1 科目および専門科目 1 科目

イ 社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜・進学者選考

- ・「修士論文」の提出者・・・・・・・・筆記試験 なし
- ・「研究経過報告書」の提出者・・・・・・・・専門科目 1 科目

(3) 口述試験

口述試験は、いずれの選抜区分も出願書類および受験した専門科目を資料として行われます。

2 試験日程

一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜・進学者選考ともに共通の日程です。

試験日	試験時間割	
【2026年9月入試】2026年9月15日（火）	筆記試験	2科目受験者 9時00分～12時00分
【2027年2月入試】2027年2月17日（水）		1科目受験者 10時30分～12時00分
【2027年7月入試】2027年7月3日（土）	口述試験 13時30分～	

3 試験会場

〒950-2181

新潟県新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地

新潟大学 五十嵐キャンパス 人文社会科学系棟

4 受験上の留意事項

- (1) 試験当日は必ず「受験票」を携帯してください。
- (2) 筆記用具等は、黒色の鉛筆またはシャープペンシル、鉛筆削り（電動式を除く。）、替え芯、消しゴムのみとし、それ以外のものは使用できません。
- (3) 時計の使用は、計時機能だけのものに限りです。
- (4) その他受験に関する詳細は、「受験案内」で指示します。

5 不正行為

- (1) 以下のことをすると不正行為になります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止および退室を命じられ、それ以降の受験はできなくなります。また、受験したすべての科目の成績を無効とします。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。
- ア 入学願書・履歴書・受験票・写真票・解答用紙へ故意に虚偽の記入（受験票・写真票に本人以外の写真を貼付することや解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。
 - イ カンニング（カンニングペーパー・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
 - ウ 他の受験者に答えを教えること、カンニングの手助けをしたりすること。
 - エ 試験時間中に、問題冊子を試験室から持ち出すこと。
 - オ 解答用紙を試験室から持ち出すこと。
 - カ 「解答はじめ。」の指示の前に、問題冊子を開くことや解答を始めること。
 - キ 試験時間中に、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）・タブレット端末・電子辞書・ICレコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。なお、イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとみなします。ただし、補聴器等の使用を希望する場合は、出願時に申し出てください。
 - ク 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規・コンパス・電卓等）を使用すること。
 - ケ 「解答やめ。」の指示に従わず、筆記用具等を持っていることや解答を続けること。
- (2) 上記以外にも、以下のことをすると不正行為になることがあります。指示等に従わず、不正行為と認定された場合の取り扱いは、上記と同様です。
- ア 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規・コンパス・電卓等）および携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・電子辞書・ICレコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の電子機器類等をかばん等にしまわず、身に付けていることや手に持っていること。
 - イ 試験時間中に携帯電話・スマートフォン・時計等の音（着信・アラーム・振動音など）を長時間鳴らすなど、試験の進行に影響を与えること。
 - ウ 試験に関することについて、自身や他の受験者を利するような虚偽の申出をすること。
 - エ 試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
 - オ 試験場において試験監督者の指示に従わないこと。
 - カ その他、試験の公平性を損なう恐れのある行為をすること。

第6章 出願手続き

1 出願の流れ（出願方法）

(1) 志望分野および（予定）主指導教員の決定

まずは、志望する専攻、分野および指導教員を決定してください。本研究科ホームページや大学院案内等を参考に、専攻、分野および指導教員の情報を収集し、ご自身の研究計画に沿うか事前に確認してください。志望する専攻、分野、コース、領域、主指導教員等について疑問がある場合は、本研究科の専攻長や分野代表といった先生にアドバイスを求めることができます。

専攻長や分野代表の連絡先は以下のフォームから確認してください。

「問い合わせ希望フォーム」

(<https://forms.office.com/r/ePKqvUjwPR>)



(2) （予定）主指導教員の内諾取り付け

志望する教員を決定したら、教員へ連絡を取り、自身の履歴書および研究計画書の提示、長期履修または社会人特例の申請希望等を申告したうえで、主指導教員を引き受けることの内諾を取り付けてください。

内諾を取り付けないと、出願後に研究分野が異なる、退職や休暇を予定しているなどといった事実が判明し、研究指導を行えない事態にもなりかねません。内諾の取り付けがない場合は、出願を受理しませんので、かならず出願前に教員の内諾を取り付けるようにしてください。

また、出願期間直前に教員に連絡をすると内諾の取り付けが出願に間に合わない場合があります。出願期間の1か月前をめどに余裕をもって連絡をしてください。

(3) 出願書類の準備

上記と並行して、出願書類を準備してください。出願書類には、所定様式をダウンロードして作成するものや出身大学等からの取り寄せが必要なものがあります。作成や取り寄せには時間がかかりますので、余裕をもって準備してください。

なお、出願書類に不備がある場合は、出願を受理しないことがあります。また、出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後でも入学を取り消すことがありますので、出願書類は不備なく正確に記載してください。

所定様式は以下のホームページからダウンロードしてください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/admission/doctoral.html>)



(4) **検定料 (30,000 円) の納入** (進学者選考の志願者は必要ありません。また、現在、国費外国人留学生として採用されている、または延長申請中である場合も必要ありません。)

出願書類の準備を終えたら、出願期間の 2 週間前から出願期間最終日の 15 時 00 分までに検定料を納入してください。納入手続きの詳細は、以下のフォームに回答して確認してください。

「検定料納入フォーム」

(<https://forms.office.com/r/VNQaRD8HN7>)



なお、既納の検定料は返還しません。ただし、検定料振り込み後、出願期間内に出願書類を提出しなかった場合または出願資格がないと判断された場合は、当該検定料を返還します。検定料の返還については、以下のホームページを参照してください。また、返還対象となった日から 5 年以内に返還の申し出がない場合は、返還請求を辞退したものとします。

「納付済検定料返還手続」

(<https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/return-fee/>)



(5) **出願書類の提出**

検定料を納入したら、所定様式「出願書類提出用ラベル」を貼付した市販の角形 2 号封筒に封入および必ず内容を確認のうえ、以下のとおり提出してください。なお、提出後の返却および記載事項変更は認めません。ただし、出願資格がないと判断された者には、出願書類等を返却します。

ア 出願期間 (必着)

【2026 年 9 月入試】 2026 年 7 月 21 日 (火) ～7 月 23 日 (木)

【2027 年 2 月入試】 2026 年 12 月 21 日 (月) ～12 月 23 日 (水)

【2027 年 7 月入試】 2027 年 5 月 24 日 (月) ～5 月 26 日 (水)

(注) 持参する場合は、必ず窓口開放時間の 9 時 00 分～16 時 30 分にお越しください。

(注) 郵送する場合は、必ず「書留速達」とし、上記期間中に必着となるよう郵送してください。

イ 出願書類等の提出先

〒950-2181

新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

(6) **出願の受理 (受験票の送付)**

出願を受理した方には、試験日の約 20 日前 (日程は 4 ページ参照。) に郵送にて受験票を送付します。また、併せて入学願書に記載されたメールアドレスへ「受験案内」を送付しますので、必ず印刷のうえ確認しておいてください。

2 出願書類（兼 出願書類チェックリスト）

(1) 出願における注意事項

- ア 日本語以外の言語で作成された出願書類には、必ず日本語訳を添付してください。日本語訳は志願者自身が作成したもので差支えありませんが、手書きは不可とします。
- イ 出願書類はすべて A4 サイズの用紙に片面で印刷してください。また、所定様式で作成する出願書類は、入力する際の文字サイズを 10.5 ポイントとしてください。
- ウ 各種証明書は原本を提出してください。なお、各種証明書が発行されない場合は、出願時に学位記や卒業証書等の原本を提出してください。写しを取った後に、原本を返却します。
- エ 健康診断書の提出は求めています。受験および修学に際して、配慮を必要とする志願者は、出願前に申し出てください。

(2) 志願者全員が必ず提出する書類

✓	出願書類等
	ア 入学願書・履歴書・受験票・写真票 <ul style="list-style-type: none"> ・所定様式により作成すること。 ・貼付写真は、縦 40mm×横 30mm・上半身・無帽・正面向き・出願から 3 か月以内に撮影（受験時に眼鏡を着用する者は、眼鏡を着用して撮影すること。）したものとする。 ・履歴書の入力欄が不足する場合は、任意の様式で作成のうえ添付すること。
	イ 検定料（進学者選考の志願者は必要ありません。） <ul style="list-style-type: none"> ・15 ページを参照すること。
	ウ 志願理由書（進学者選考の志願者は必要ありません。） <ul style="list-style-type: none"> ・別紙（21～22 ページ）を参考に、所定様式により作成すること。
	エ 研究計画書 <ul style="list-style-type: none"> ・別紙（21～22 ページ）を参考に、所定様式により作成すること。
	オ 成績証明書 <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学院等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。
	カ 卒業（見込）証明書または修了（見込）証明書 <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学院等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。
	キ 修士論文（写しおよびその要旨）または研究経過報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の写しおよびその要旨（2,000 字程度で作成のこと）を提出すること。 ・出身大学院等の修了見込者で修士論文を提出できない場合は、出身大学院等における研究状況等を詳細に記載した研究経過報告書を提出すること。
	ク 返信用ラベルシート <ul style="list-style-type: none"> ・所定様式により作成すること。 ・<u>カラーで印刷し、所定欄に郵便切手 410 円分を貼付すること。</u>

(3) 該当者のみが提出する書類

✓	出願書類等
	<p>ア 在留カードの写し・パスポートの写し（取得済の者のみ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本国籍を有していない者が提出すること。</u> ・在留カードは表面および裏面、パスポートは身分事項記載ページおよび日本への出入国の証印ページすべての写しを提出すること。
	<p>イ 日本語能力試験（JLPT）成績証明書（N1合格点以上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本国籍を有していない者（日本国永住許可を得ているものを除く。）が提出すること。</u>
	<p>ウ 日本語能力確認書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学者選考出願者のうち、<u>日本国籍を有していない者（日本国永住許可を得ているものを除く。）が「イ 日本語能力試験（JLPT）成績証明書（N1合格点以上）」の提出免除を希望する場合に提出すること。</u> ・所定様式により主指導教員が作成したものを提出すること。
	<p>エ 学位授与（見込）証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>修了（見込）証明書に取得学位が記載されていない者または外国の大学を卒業した（卒業する見込みの）者が提出すること。</u>
	<p>オ 在学（期間）証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身大学等の長（学部長を含む。）が作成したもの。 ・<u>「研究生」等の身分で、大学等に在籍した経歴がある者は提出すること。</u>
	<p>カ 研究業績書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究業績を有する者は、所定様式に著書・学術論文・学術報告・学術講演・特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付して提出すること。
	<p>キ 研究経過報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究歴を有する者は、所定様式に学校卒業（修了）後の教育機関・研究機関・企業等における調査研究等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科における研究状況等を含む。）を詳細に記載して提出すること。
	<p>ク 勤務先の在職証明書等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生のための教育方法の特例（14条特例）を申請する者は提出すること。
	<p>ケ 国費外国人留学生証明書（※新潟大学以外に在籍している国費外国人留学生のみ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属する大学等が発行する国費外国人留学生証明書を提出すること。
	<p>コ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文等の業績や各種資格を有する者は、口述試験の参考資料として提出できます。

第7章 その他

1 合格者発表

以下のホームページに合格者の受験番号を掲載し発表するとともに、合格者には合格通知書を送付します。なお、合否に関しての電話等による問い合わせには、一切応じません。

合格者発表日時

【2026年9月入試】2026年10月9日（金）

【2027年2月入試】2027年2月26日（金）

【2027年7月入試】2027年7月16日（金）

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)



2 入学手続き

合格者には、入学の約1か月前（日程は4ページ参照。）に入学手続き案内を送付しますので、以下の期間中に入学手続きを行ってください。

入学手続き期間

【2027年4月入学】2027年3月8日（月）～3月10日（水）

【2027年10月入学】2027年9月1日（水）～9月3日（金）

3 入学料（進学者選考の合格者は、入学料の納入は必要ありません。）

金額：282,000円（予定額）

（注1）入学料改定が行われた場合には、改定時より新入学料が適用されます。

（注2）入学料免除希望者は、入学手続き時に入学料を納付しないでください。

（注3）入学料を納付後、入学手続き期間内に入学手続きを完了しなかった（入学を辞退したものととして取り扱われる）場合は、当該入学料を返還します。返還の請求については、人文社会科学系大学院学務係にお問い合わせください。

4 授業料

年額：535,800 円（前期分 267,900 円、後期分 267,900 円）（予定額）

（注 1）授業料は、入学後、口座引落としにより納付していただく予定です。

（注 2）授業料の納付方法の詳細については、合格者に対して入学手続案内で通知します。

（注 3）在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

5 奨学金

(1) 日本人学生

日本学生支援機構には、学業・人物とも優れた学生で経済的理由のため修学困難であると認められる者に対し、奨学金を貸与する制度があります。

この奨学金は、本人の申請に基づき、学業成績・研究能力・家庭の経済的事情を審査し、選考のうえ、日本学生支援機構に推薦し、決定されるものです。

(2) 外国人留学生

新潟大学では、優秀で向学心に富み、国際交流に貢献できる私費外国人留学生に対して、各種奨学金の推薦を行っています。

奨学金の推薦に関しては、本人の申請に基づき、選抜成績等の各種成績や面接等を総合的に判断しています。

6 外国人留学生の在留資格

日本国籍を有していない志願者は、入学した場合の在留資格についてもあらかじめ準備しておいてください。

研究生等ですでに日本に在留しており、入学時まで引き続き在留を続ける者は、入学手続き後に「在留資格変更許可申請書」または「在留期間更新許可申請書」を発行します。

未渡日の場合は、在留資格認定証明書の代理交付申請を行いますが、申請から交付までは 2 か月程度の期間を要します。代理交付申請は合格後でなければ行うことができないため、交付に時間を要した場合は、入学時に渡日が間に合わないこともあります。スケジュールには十分注意してください。

7 社会人学生のための教育方法の特例（14 条特例）

本研究科は、企業等に在職のまま入学を希望する社会人のために、大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例措置（「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等適当な方法により教育を行うことができる。」）を導入し、昼夜開講や休業期間中における集中授業など、大学院における履修形態や教育方法の弾力化を図っています。この特例措置は、本人の申請に基づき、実施しています。申請を希望する方は、所定様式「教育方法特例申請書」を使用してください。

8 長期にわたる教育課程の履修（長期履修）

この制度は、職業（自営業および臨時雇用を含む）を有している者、出産・育児・親族の介護を行う必要がある者、心身に障がいがある者等に対して、標準修業年限（3年）を超えて4年または5年にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを可能にする制度です。

この長期履修を許可された者は、標準修業年限の授業料総額を希望する在学年限で分割して納めることとなります。申請方法の詳細については、合格者に対して入学手続案内で通知します。

9 修業年限の特例

本研究科では、「優れた業績を上げた者」に対して、在学期間を短縮する特例制度があります。

10 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い

- (1) 出願にあたり本研究科が取得した個人情報は、出願処理、入学者選抜、合格発表、入学手続き、入学者選抜方法等における調査・研究・分析、これらに付随する業務を行うために利用します。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報は、入学者選抜方法等における調査・研究・分析を行うために利用します。
- (3) 各種業務での利用にあたっては、一部の業務を本学から当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。業務委託に当たり、受託業者に対して、委託した業務の遂行に必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供します。
- (4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者のみ、入学前指導等を行うために利用することがあります。
- (5) 出願にあたり本研究科が取得した個人情報および入試成績は、合格者のみ、入学後の教務関係（学籍、修学指導等）、学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、授業料等に関する業務を行うために利用します。
- (6) なお、個人情報のうち、合格者の氏名および住所については、本学の同窓会および後援会から連絡を行うために利用する場合があります。

別紙 「志願理由書」「研究計画書」の書き方

「志願理由書」および「研究計画書」は、口述試験の重要な参考資料となります。以下に十分注意のうで作成してください。ただし、進学者選考の志願者は、「志願理由書」の作成は不要です。

1 「志願理由書」作成の留意点

「志願理由書」には、本研究科博士後期課程を志願する動機について、詳細に記載してください。

修士課程（あるいは博士前期課程）を修了して受験する人は、たとえば、修士課程で関心があったテーマは何であり、また、それに関してどのような勉強してきたのか、という点を具体的に示し、この勉強をさらに発展させるために博士後期課程入学を希望するようになった、というように記入してください。

また、社会人の人は、たとえば、仕事をする中で、あるいは、社会生活を送る中で、どのような問題を深く考えるようになったのかという経緯について具体的に記入したうえで、それをさらに深く考えるために大学院入学を希望するようになった、というように記入してください。

また、大学院での研究が、自分の将来にとってどのように生かされるか、将来の進路とのかかわりで記述してください。

2 「研究計画書」作成の留意点

「研究計画書」には、「研究題目」を明記し、研究題目についての説明と研究計画・方法について、それぞれ見出しを付けて記述してください。作成の際には、以下の点に注意してください。

(1) 研究題目

ア 入学後、主としてどのような主題の研究をしたいと考えているのか具体的に記入してください。

「〇〇理論について」とか「〇〇に関して」というおおざっぱな表現ではなく、たとえば「〇〇〇〇がなぜ生じるのかについての理論的な解明」とか「日本の〇〇〇〇について」というように、何を研究しようとしているのかがわかるように記入してください。

イ なぜそのような研究題目にしたのかという理由を、できれば「志願理由書」と関連づけて、具体的に記入してください。たとえば、修士課程（博士前期課程）で〇〇理論を勉強するなかで、〇〇現象、〇〇問題を理論的に解明したいという意欲がわいてきて、「〇〇現象（問題）がなぜ生じるのかについての理論的な解明」という研究題目を設定したというように記入してください。

ウ また、何らかの目的があって研究題目を設定した人は、それを具体的に記入してください。たとえば、いま会社員・社会人として〇〇という仕事をしており、〇〇〇〇についてより詳しく勉強すれば、それが〇〇に役立つと思い、「日本の〇〇〇〇について」という研究題目を設定したというように記入してください。

(2) 研究計画・方法

入学後の学習や研究を進めるにあたってのスケジュール、学習の順序、研究の進め方など、できるだけ具体的に記入してください。もちろん、実際は入学後、教員の指導で計画・方法はかなり異なるものになることは十分予想されます。しかし、ここでは、現時点で考えている計画・方法を書いてください。たとえば、大学院の1年次の前半では〇〇〇〇問題・現象に関する代表的な学説を学習し、1年次の後半では、その中で現実的だと思われる理論やモデルに絞って学習を深める。2年次には具体的なデータや資料を用いながらそのモデルを検証する作業を行い、博士論文に仕上げていく、というような大まかなスケジュールを示したうえで、それぞれの段階でどのような文献や資料を利用し、参照するのかということについて、可能な限り具体的に記入してください。

研究によってどのような成果が得られると考えているのか、あるいはこうした成果が上げられたらよいという抱負等がありましたら、「研究により期待される成果」として別に見出しを付けて記入してください。これについては、現実的であるかどうかは問いませんから、たとえば、〇〇〇〇問題（現象）の背景や仕組みが明らかになることによって、現代の社会や文化の将来を考えるうえで、有益な指針が得られることになるというように、できるだけ具体的に記入してください。

別表1 コード表

以下の表から志望専攻等および試験科目を確認のうえ、そのコードを入学願書に入力してください。

志望専攻等		
専攻	分野	コード
人間形成研究	人間形成文化	o
	現代教育文化	p
共生文化研究	地域共生文化	q
	国際共生文化	r
共生社会研究	地域共生社会	s
	国際共生社会	t
	日本酒学	u

試験科目		
科目種別	科目名	コード
外国語	英語	A
	ドイツ語	B
	フランス語	C
	中国語	D
	朝鮮語	E
	ロシア語	F
専門科目		なし

別表2 教員一覧（博士後期課程）

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
人間形成研究	人間形成文化	新美 亮輔	准教授	知覚情報研究
		中嶋 豊	准教授	知覚実践研究
		福島 治	教授	性格形成研究
		並川 努	准教授	性格測定研究
		小林 恵	准教授	認知発達研究
		松井 克浩	教授	現代社会研究
		阿部 ふく子	准教授	認識哲学研究
		未 定		比較思想形成研究
		青柳 かおる	教授	宗教思想研究
		未 定		成人教育思想研究
		佐藤 靖	教授	科学技術論研究
		園田 浩司	准教授	文化人類学研究
		古賀 豊	准教授	メディア社会文化研究
		中村 隆志	教授	社会情報システム研究
		杉原 名穂子	准教授	ジェンダー研究
		未 定		社会ネットワーク研究
		伊藤 嘉高	准教授	地域社会学研究
		中島 伸子	教授	認知形成研究
		未 定		認知思想研究
		未 定		家族力動論研究
		未 定		行動変容研究
		田中 恒彦	教授	認知行動病理学研究
		未 定		対人援助研究
		天野 達郎	准教授	健康行動研究
		牛山 幸彦	教授	運動機能研究
		未 定		身体発達研究
		未 定		身体思想研究
		杉村 桃子	准教授	衣環境評価研究
		中村 和吉	教授	衣環境材料研究
		未 定		住環境研究
		未 定		食環境研究
		大庭 昌昭	教授	水中運動研究
		笠巻 純一	准教授	健康支援科学研究
村山 敏夫	准教授	健康運動研究		
森 恭	教授	健康行動形成研究		

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
人間形成研究	人間形成文化	檜皮 貴子	准教授	健康体操研究
		笠井 直美	教授	健康教育研究
		田中 誠二	准教授	コミュニティヘルス研究
	現代教育文化	雲尾 周	教授	教育行政研究
		未 定		教育測定研究
		澤邊 潤	准教授	教育開発研究
		未 定		教育政策と教育法研究
		未 定		キャリア教育研究
		未 定		生涯学習研究
		未 定		特別支援教育研究
		有川 宏幸	教授	障害児者支援研究
		入山 満恵子	准教授	障害児者コミュニケーション支援研究
		渡邊 流理也	准教授	障害児者生理的発達支援研究
		村中 智彦	教授	障害児者学習・行動支援研究
		田中 一裕	教授	社会科授業開発研究
		阿部 好貴	教授	数学教育研究
		未 定		英語教育評価研究
		加藤 茂夫	教授	英語教育読解指導研究
		足立 幸子	教授	読書教育研究
		鈴木 賢太	教授	音楽演奏表現研究
		鈴木 愛美	准教授	音楽実践研究
		未 定		音楽創作研究
		田中 幸治	教授	音楽表現研究
		未 定		演奏表現研究
		工藤 千晶	准教授	音楽教育学研究
		未 定		美術表現研究
		未 定		現代美術表現研究
		未 定		美術教育研究
		橋本 学	教授	デザイン表現研究
		永吉 秀司	准教授	現代日本画造形表現研究
		未 定		家庭科教育方法研究
		福田 学	准教授	教育哲学研究
		古田 和久	准教授	教育社会学研究
		岡野 勉	教授	教育方法学研究
		未 定		教授学習研究
		未 定		教育史研究
		釜本 健司	准教授	社会科教育史研究
		柴田 透	教授	経済教育研究

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名	
共生文化研究	地域共生文化	中村 元	教授	環日本海地域関係研究	
		未 定		日本国家形成研究	
		村上 正和	准教授	東アジア文化圏研究	
		白石 典之	教授	ユーラシア文化形成研究	
		堀 健彦	教授	歴史環境形成研究	
		前田 洋介	准教授	社会地理学研究	
		北村 繁	教授	火山地域関係研究	
		山内 民博	教授	朝鮮社会構造研究	
		広川 佐保	教授	アジア近代社会研究	
		未 定		中国文芸文化研究	
		藤石 貴代	准教授	近代朝鮮文学研究	
		未 定		環日本海民俗研究	
		高橋 早苗	准教授	日本文化形成研究	
		中本 真人	准教授	日本芸能文化研究	
		三ッ井 正孝	准教授	日本近代言語文化研究	
		未 定		日本近代文芸文化研究	
		未 定		日本民俗研究	
		未 定		日本伝統文芸文化研究	
		原 直史	教授	日本近世社会研究	
		岡村 浩	教授	書道文化研究	
		角田 勝久	教授	東アジア書跡研究	
		角谷 聰	准教授	中国古典文学研究	
		土屋 太祐	准教授	中国文化研究	
		干野 真一	准教授	中国語言語表現研究	
		岡田 祥平	准教授	現代日本語動態研究	
		磯貝 淳一	教授	日本古代言語文化研究	
	池田 英喜	准教授	現代日本語文法研究		
	藤田 益子	准教授	中国歴史言語文化研究		
	未 定		日本語教育史研究		
		国際共生文化	未 定		欧米言語文化研究
			高橋 康浩	准教授	アメリカ社会思想研究
			逸見 龍生	教授	フランス思想史研究
			江畑 冬生	教授	機能言語学研究
			細田 あや子	教授	ヨーロッパ美術文化研究
	高橋 秀樹		教授	地中海文化史研究	
	未 定			比較文法研究	
	市橋 孝道		准教授	イギリス文芸文化研究	

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
共生文化研究	国際共生文化	未定		英米メディア文化研究
		猪俣 賢司	准教授	比較文学研究
		津森 圭一	教授	フランス文芸文化研究
		未定		ドイツ社会文化研究
		未定		ロシア文化研究
		番場 俊	教授	表象文化研究
		石田 美紀	教授	映像文化研究
		キム・ジュニアン	教授	映像思想研究
		小林 繁子	准教授	ヨーロッパ歴史社会研究
		田中 咲子	教授	西洋美術史研究
		未定		アメリカ近代小説研究
		本間 伸輔	教授	日英語比較統語論研究
		大竹 芳夫	教授	応用言語学研究
		甲斐 義明	准教授	近現代芸術研究
		山田 陽子	准教授	語用論研究
		ハドリー・グレゴリー	教授	英語圏文化研究
共生社会研究	地域共生社会	武藤 秀太郎	教授	比較経済思想史研究
		未定		ニュー・パブリックマネジメント研究
		中東 雅樹	准教授	公共経済学研究
		溝口 由己	教授	中国経済研究
		澤村 明	教授	NPO論研究
		根岸 睦人	准教授	現代財政研究
		未定		マーケティング研究
		高宮 浩司	准教授	ゲーム理論研究
		鈴木 正朝	教授	情報化社会制御研究
		未定		中国政治社会研究
		馬場 健	教授	現代行政研究
		未定		行政理論研究
		宮森 征司	准教授	行政法研究
		上村 都	教授	憲法研究
		田寺 さおり	准教授	刑法研究
		櫻井 香子	准教授	刑事政策研究
		近藤 明彦	教授	民事法研究
		今本 啓介	教授	租税法・財政法研究
		稲田 隆司	教授	刑事訴訟法研究
		未定		会社法研究
未定		商事法研究		

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
共生社会研究	地域共生社会	内田 千秋	教授	企業法研究
		内田 健	准教授	地域社会研究
		未 定		災害地理研究
		山崎 剛志	教授	上級ミクロ経済学研究
		長谷川 雪子	教授	上級マクロ経済学研究
		田中 伸至	教授	医療制度研究
		堀籠 崇	准教授	医療経営研究
		岸 保行	教授	組織行動論研究
		未 定		経営組織研究
		伊藤 龍史	准教授	経営戦略論研究
		上山 泰	教授	成年後見法研究
		未 定		社会保障政策研究
		東瀬 朗	教授	産業安全研究
		張 俊超	准教授	労働経済学研究
	国際共生社会	木南 直之	准教授	比較労使関係研究
		未 定		比較政治制度研究
		田巻 帝子	教授	家族法制研究
		未 定		市民社会基本法研究
		未 定		契約法研究
		小泉 明子	准教授	法社会研究
		田中 幸弘	教授	ファイナンス法研究
		未 定		刑事制度論研究
		未 定		倒産法研究
		岩寄 勝成	准教授	損害賠償法研究
		未 定		国際経済法研究
		未 定		知的財産法研究
		石川 耕三	准教授	開発途上国経済研究
		未 定		北米憲法研究
		道上 真有	准教授	ロシア経済研究
		藤堂 史明	教授	環境経済研究
白川 展之	准教授	技術経営研究		
未 定		租税理論研究		
大森 拓磨	准教授	アメリカ経済研究		
未 定		国際経済研究		
加井 久雄	准教授	分析的会計研究		
藤田 憲	准教授	E U 経済研究		
濱田 弘潤	教授	応用ミクロ経済学研究		

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
共生社会研究	国際共生社会	未定		比較組織文化研究
		向山 恭一	教授	政治思想研究
		神田 豊隆	教授	国際政治史研究
		渡辺 豊	教授	国際人権研究
		未定		現代憲法理論研究
		稲吉 晃	教授	日本政治外交史研究
		未定		国際関係論研究
		未定		西洋経済史研究
	日本酒学	未定		日本酒学学会発表演習
		未定		英語論文作成演習
		澤村 明	教授	経済学から見た酒
		伊藤 龍史	准教授	酒とベンチャービジネス
		岸 保行	教授	酒蔵組織と経営